沖縄市大規模下水道管路特別重点調査業務委託

様式集

・様式第１号　　　質問書

・様式第２号　　　公募型プロポーザル参加申込書

・様式第３号　　　共同体協定書

・様式第４―１号　会社概要（代表者）

・様式第４―２号　会社概要（構成員）

・様式第５―１号　業務実績調書（代表者）

・様式第５―２号　業務実績調書（構成員）

・様式第６―１号　管理技術者の経歴及び実績等調書

・様式第６―２号　照査技術者の経歴及び実績等調書

・様式第６―３号　担当技術者の経歴及び実績等調書

様式第１号

令和　　年　　月　　日

質 　問 　書

「沖縄市大規模下水道管路特別重点調査業務委託」について、次の項目を質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 質 問 項 目 | 質 問 内 容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 商号又は名称 |  |
| 部署名及び担当者名 |  |
| 連絡先（TEL・FAX・E-mail） |  |

注）記入欄が不足する場合は複写して作成すること。

様式第２号

令和年7年　　月　　日

沖縄市上下水道事業管理者

上下水道局長　我謝　勝俊　宛

公募型プロポーザル参加申込書

業務名：沖縄市大規模下水道管路特別重点調査業務委託

　本業務の公募型プロポーザルに参加したいので、別途書類を添えて申し込みます。

なお、沖縄市大規模下水道管路特別重点調査業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領に定める参加資格の事項をすべて満たしていること及び、提出書類の全ての内容について、事実と相違ないことを誓約します。

〇〇共同企業体

代 表 者　住　　　　所

　　　　　商号又は名称

　　　　　代 　表　 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構 成 員　住　　　　所

　　　　　商号又は名称

　　　　　代　 表 　者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第３号

共同企業体協定書（甲）

（目　的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）沖縄市大規模下水道管路特別重点調査業務委託（以下、単に「業務」という。）とする。

（２）前号に付帯する事業

（名　称）

第２条　当共同企業体は、〇〇共同企業体（以下、「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は事務所を沖縄市　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、業務の委託契約の履行後３カ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　業務を受託することができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住　　　　所

商号又は名称

代　 表 　者

住　　　　所

商号又は名称

代 表 者

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　代表者　　　％

　　　構成員　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の委託の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、業務の委託契約の履行及び下請契約その他の業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、業務完成の都度当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　外１社は、上記のとおり　　　　　　　　共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するとともに、沖縄市上下水道局へ１通提出するものとする。

　　令和　　年　　月　　日

代表者

住　　　　所

商号又は名称

代　 表 　者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員

住　　　　所

商号又は名称

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第４―１号

|  |
| --- |
| 会 　社　 概 　要（代表者） |
| 会 社 名 |  |
| 本 社 所 在 地 |  |
| 会社設立年月（営業年数） |  |
| 資 本 金 |  |
| 全事業所名（所在地） |  |
| 株 式 上 場 の 有 無 | 有り（　 部上場）・　なし |
| 社 員 数 | 事務職 | 名 |
| 技術職 | 名 |
| その他 | 名 |
| 合 　　計 | 名 |
| その他 | 本プロポーザルの窓口となる電話番号及びＦＡＸ番号、E-mailＴＥＬ：ＦＡＸ：E-mail： |

注１）募集開始時点で記入すること。

様式第４―２号

|  |
| --- |
| 会 　社　 概 　要（構成員） |
| 会 社 名 |  |
| 本 社 所 在 地 |  |
| 会社設立年月（営業年数） |  |
| 資 本 金 |  |
| 全事業所名（所在地） |  |
| 株 式 上 場 の 有 無 | 有り（　 部上場）・　なし |
| 社 員 数 | 事務職 | 名 |
| 技術職 | 名 |
| その他 | 名 |
| 合 　　計 | 名 |
| その他 | 本プロポーザルの窓口となる電話番号及びＦＡＸ番号、E-mailＴＥＬ：ＦＡＸ：E-mail： |

注１）募集開始時点で記入すること。

様式第５―１号

|  |
| --- |
| 業 務 実 績 調 書（代表者） |
| 業 務 名 | 発 注 者（ 受 注 額 ） | 業 務 内 容 | 実 施 期 間 |
|  |  |  |  　年 　月～　 年 　月 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注1）業務内容は、主になる業務内容を記入すること。

注2）記入欄が不足する場合は複写して作成すること。

注3）当該年度（公告日の属する年度）を含まない直近の 3 年間からの同種（類似）業務の実績を記入すること。

注4）沖縄市における同種（類似）業務の実績があれば記入すること。

注5）受注が確認できる書類を添付すること。

様式第５―２号

|  |
| --- |
| 業 務 実 績 調 書（構成員） |
| 業 務 名 | 発 注 者（ 受 注 額 ） | 業 務 内 容 | 実 施 期 間 |
|  |  |  |  　年 　月～　 年 　月 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注1）業務内容は、主になる業務内容を記入すること。

注2）記入欄が不足する場合は複写して作成すること。

注3）当該年度（公告日の属する年度）を含まない直近の 3 年間（からの同種（類似）業務の実績を記入すること。

注4）沖縄市における同種（類似）業務の実績があれば記入すること。

注5）受注が確認できる書類を添付すること。

様式第６―１号

|  |
| --- |
| 管理技術者の経歴及び実績等調書 |
| 氏 名： | 生 年 月 日： |
| 所属・役職： | 同種業務の実務経験年数： |
| 保 有 資 格 等 |
| 保有資格等名称 | 登 録 番 号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 同 種 業 務 経 歴 |
| 業務名 | 業務概要・業務の特長・当該担当者の担当内容 | 発注者（受注額） | 実施期間 |
|  |  |  | 　　　　 年 　月～　 年 　月 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

1. 記入欄が不足する場合は複写して作成すること。
2. 資格証の写しを添付すること。
3. 当該年度（公告日の属する年度）を含まない直近の 3 年間（令和4 年度～令和 6 年度）に完了した同種（類似）業務の実績を記入すること。
4. 担当した業務実績が確認できる書類を添付すること。

様式第６―２号

|  |
| --- |
| 担当技術者の経歴及び実績等調書 |
| 氏 名： | 生 年 月 日： |
| 所属・役職： | 同種業務の実務経験年数： |
| 保 有 資 格 等 |
| 保有資格等名称 | 登 録 番 号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 同 種 業 務 経 歴 |
| 業務名 | 業務概要・業務の特長・当該担当者の担当内容 | 発注者（受注額） | 実施期間 |
|  |  |  | 　　　　 年 　月～　 年 　月 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

1. 記入欄が不足する場合は複写して作成すること。
2. 資格証の写しを添付すること。
3. 当該年度（公告日の属する年度）を含まない直近の 3 年間に完了した同種（類似）業務の実績を記入すること。
4. 担当した業務実績が確認できる書類を添付すること。

様式第６―３号

|  |
| --- |
| 補助技術者の経歴及び実績等調書 |
| 氏 名： | 生 年 月 日： |
| 所属・役職： | 同種業務の実務経験年数： |
| 保 有 資 格 等 |
| 保有資格等名称 | 登 録 番 号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 同 種 業 務 経 歴 |
| 業務名 | 業務概要・業務の特長・当該担当者の担当内容 | 発注者（受注額） | 実施期間 |
|  |  |  | 　　　　 年 　月～　 年 　月 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

1. 記入欄が不足する場合は複写して作成すること。
2. 資格証の写しを添付すること。
3. 当該年度（公告日の属する年度）を含まない直近の 3 年間（に完了した同種（類似）業務の実績を記入すること。
4. 担当した業務実績が確認できる書類を添付すること。